

報道関係各位

2014年 10月 28日

「バイタルセンサーを用いた施設型見守りシステム」が経済産業省の公募事業に採択
～ 「ロボット介護機器導入実証事業」の一環として ～

株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長：服部正太、以下、構造計画研究所）が事業開発を行っている「バイタルセンサーを用いた施設型見守りシステム（以下、見守りシステム）」は、2014年9月、経済産業省の公募事業「ロボット介護機器導入実証事業」において、補助事業として採択されました。採択に伴い、中野区におけるICT・コンテンツ産業振興を推進している一般社団法人中野区産業振興推進機構（理事長：板生清、東京都中野区）が推進仲介者として参画します。

■ 背景と目的（または経緯）

日本では2025年までに65歳以上の高齢者の割合が30%まで急増し、高齢者の介護に対する負担の軽減が急務となっています。その対策の一つとして、高齢者や介護現場のニーズに合わせた、安価で利便性の高い介護用ロボットの開発が求められており、経済産業省と厚生労働省では、平成25年度よりロボット技術の介護利用における重点分野を定めて、開発支援を行っています。（注1）

経済産業省および公益財団法人テクノエイド協会では、ロボット介護機器の量産化への道筋をつけることを目的として、「ロボット介護機器導入実証事業」、またその一環として「ロボット介護推進プロジェクト」を推進しています。民間企業・仲介者・介護現場を一つの実証チームとして「使える」ロボットをマッチングし早期に現場検証することで、介護現場で実際に使えるロボット介護機器の導入を進めています。（注2）

構造計画研究所では2013年より、投資事業として高齢者向け見守りシステムの開発を行ってまいりました。この度、本システムは「ロボット介護推進プロジェクト」の補助事業機器として採択されました。今回の採択により、製造・設置費用について公費の補助を受けながら、構造計画研究所、推進仲介者である一般社団法人中野区産業振興推進機構（注3）および介護施設より構成されるチームにて、「見守りシステム」の実証実験を行います。

今後は介護現場からのフィードバックを元に、現場のニーズに合わせたシステム改善の迅速化と、市場への早期展開を目指していきます。

■ システム概要

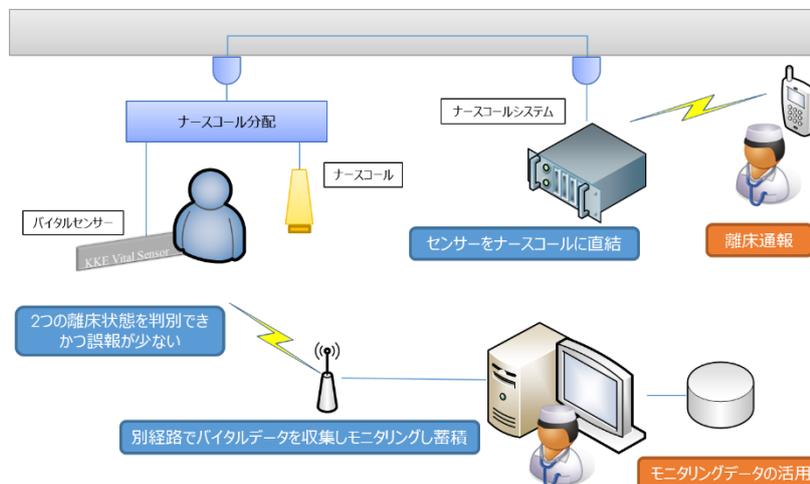


図1. 「バイタルセンサーを用いた施設型見守りシステム」全体イメージ

「見守りシステム」では、被介護者のベッド等に設置されるバイタルセンサーと、そのセンサーから発せられる情報を集約するモニタリングシステムとで構成されています。(図1参照)

バイタルセンサーの特徴として

- ▶ 非接触でバイタルデータが取得できる
- ▶ 誤報が少ない
- ▶ 寝心地に影響しない

などがあり、被介護者のQOLを低下させずに介護者への効率的な情報共有を促します。

また、モニタリングシステムはナースコールシステムと直結し、緊急時のアラートだけでなく平常時の状況も共有できるよう設計されており、連続的で、暖かな見守りを行えるようになっています。

(注1)「ロボット介護推進プロジェクト」公募説明会資料

経済産業省：http://www.techno-aids.or.jp/robocare/doc_meti.pdf

厚生労働省：http://www.techno-aids.or.jp/robocare/doc_mhlw.pdf

(注2)公益財団法人テクノエイド協会 「ロボット介護推進プロジェクト」概要

http://www.techno-aids.or.jp/robocare/doc_meti.pdf

(注3)一般社団法人中野区産業振興推進機構

中野区と協定を締結し、区内における ICT・コンテンツ関連産業の振興を図るため、平成25年11月5日に開設した中野区産業振興拠点(愛称:ICTCO^{イクトコ})の活用と運営を担っている事業共同体です。区によって公募・選定された民間事業者で構成されており、構造計画研究所も社員企業として参画しています。

<http://ictco.jp/>

■ 会社情報：株式会社構造計画研究所（<http://www.kke.co.jp>）

構造計画研究所は1956年に建物の構造設計業務からスタートし、それら人工構築物を取り巻く自然環境（地震、津波、風など）、そして社会・企業・コミュニティへと解析の対象範囲を広げてきました。「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」として、知の循環から生まれる工学知を基に社会の問題を解決し、「次世代の社会構築（デザイン）」の促進に貢献します。

■ 本件に関するお問い合わせ先

・製品、技術内容窓口

株式会社構造計画研究所 イノベイティブ・ソリューション部（熊本構造計画研究所内）

TEL:096-292-1132 e-mail: innovative@kke.co.jp

・報道メディア関係窓口

株式会社構造計画研究所 広報・IR室 竹田/守武

TEL:03-5342-1040 e-mail: kke-pr@kke.co.jp

※ 構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。